

わが国の自閉スペクトラム症への心理療法的アプローチの現状分析 —知的障害の有無・発達段階による差異—

Analysis of Contemporary Psychotherapeutic Approaches to Autism Spectrum Disorder in Japan: Based on Presence of Intellectual Disabilities and Developmental Stages

永山 智之* 小山 智朗** 千葉 友里香*** 田附 紘平****
NAGAYAMA Tomoyuki KOYAMA Tomoaki CHIBA Yurika TAZUKE Kohei
山口 昂一***** 竹中 悠香***** 山川 瑠璃*****
YAMAGUCHI Koichi TAKENAKA Yuuka YAMAKAWA Ruri

本研究では、わが国の自閉スペクトラム症への心理療法的アプローチに関して、DSM-ⅢからDSM-Ⅳ-TRまでの時期の広汎性発達障害に関する研究を取り上げ、知的障害の有無及び発達段階（子どもか青年期か）による差異を明らかにすることを目的とした。まず、研究数と研究様式に関して検討を行った。その結果として、知的障害のある青年期の研究が他の群に比べて少なかった。加えて、知的障害のある群の方が知的障害のない群よりも効果研究が多かったが、効果研究自体が少なかったことが示された。さらに、それぞれの研究における「関わり方」「寄与しうる点」に関して永山ら(2013)のカテゴリーをもとに評定した。その結果、知的な問題がある場合、適応的行動に直接的に関与することが多いことが示された。加えて、発達課題によって寄与しうる点が異なっていることが示された。以上のことから、どういった部分で群として細分化して捉えることが有用であるかが示唆された。

Differences in psychotherapeutic approaches to autism spectrum disorder in Japan were investigated depending on the presence of intellectual disabilities and developmental stages about pervasive developmental disorders from DSM-III to DSM-IV-TR. Firstly, the number of studies and the research method was examined. Results indicated that the number of studies with adolescent participants with intellectual disabilities was relatively small. Moreover, the number of efficacy studies on patients with intellectual disabilities was larger than the number of studies on patients without intellectual disabilities, although the number of efficacy studies was small. Moreover, “methods of interaction” and “issues to be contributed” by each study were evaluated based on the categories developed by Nagayama et al. (2013). Results indicated that the presence of intellectual problems directly affected adaptive behaviors. Furthermore, contributing issues differed based on developmental tasks. From the above, aspects to be perceived after being subdivided into groups were indicated.

キーワード：自閉スペクトラム症、心理療法的アプローチ、知的障害、発達段階

Key words: autism spectrum disorder, psychotherapeutic approaches, intellectual disabilities, developmental stages

I. 問題の所在および目的

中核的な自閉症から症状の重症度が連続的に移行する連続体としての自閉症スペクトラムが提唱され(Wing & Gould, 1979)、DSM-Ⅲで幼児自閉症が「広汎性発達障害」のカテゴリーに含まれた。こうして、自閉症に類似した社会性障害を中核とする一群が「発達障害」と認識されていった。自閉スペクトラム症の有病率は、アメリカでは2009年から1%前後で推移していたのが2014年には2.24%と倍増しており(Zablotsky et al., 2015)、2011年に発表された調査によると韓国では2.64%とより

高くなっている(Kim et al., 2011)。さらにわが国では、2012年に4.8%というさらに高い割合が報告されている(今井, 2012)。

わが国では、独自の用語である(市橋, 2006)「軽度発達障害」が社会全体に広がり、大人の発達障害にも注目が集まった。欧米では、発達障害というと器質的なものが明確な場合を指すことが多く(河合, 2010)、わが国の2000年以降の増加には文化・時代的な要因が関係あり、本来の発達障害と異なるものが混在していることが推察されるという指摘もある(河合, 2015)。こうして、

*兵庫教育大学大学院人間発達教育専攻臨床心理学コース 助教

平成30年4月20日受理

大阪工業大学情報科学部学生相談室 *京都大学大学院教育学研究科 ****名古屋大学大学院教育発達科学研究科

*****ひいらぎクリニック *****長浜赤十字病院 *****東京保護観察所

わが国では自閉スペクトラム症の概念も広がってきた結果が、先の高い割合の報告につながっている可能性がある。自閉スペクトラム症への心理療法的アプローチを整理する際にも、わが国の研究に焦点化することは有意義となろう。

こうした研究として、まず田村ら（2010）は時代順に研究を記述し、研究の時代ごとの特徴を抽出している。加えて、永山ら（2013）による、各アプローチを学派等のまとまりごとに見ず、個々のアプローチの「関わり方」「寄与しうる点」を観点として捉え、質的研究法により全体像を描いた研究がある。しかし、これらの研究では時代による変化や知的障害の有無・発達段階による差異に関しては扱われておらず、また数量的検討がなされていない。永山ら（2017）は以上を踏まえ、扱う学術誌を増やして数量的検討を行い、時代による変化を検討しているが、知的障害の有無・発達段階による差異は未検討である。

2013年のDSM-5の登場により、それまでの「広汎性発達障害」という概念が含んでいたサブタイプは「自閉スペクトラム症」という1つの診断名に統合され、スペクトラムとして連続体で捉える見方が広がっている。しかしながら、狭義の子どもの自閉症と青年期以降に発見される高機能の自閉スペクトラム症の差異が指摘されているように（内海，2015）、知的障害の有無（黒川，2007）や発達段階（井上，2013；野田ら，2013）により支援は異なると考えられる。そのため、これらが質的な差異をもたらすことを想定し、この2軸からサブタイプを比較する方向性も必要となろう。

そこで、本研究では先の永山ら（2013）のカテゴリー（表1・表2）を基に、永山ら（2017）で時代による変化を検討するために扱ったDSM-IIIからDSM-IV-TRまでの時期の広汎性発達障害に関する心理療法的アプローチの「関わり方」「寄与しうる点」について知的障害の有無と発達段階によるサブタイプ間でどのような違いがあるのかを明らかにすることを目的とする。そして、今後のスペクトラムとしての見方による援助を精緻化する補助としたい。その際、今後の研究の方向性を探るために、研究数や研究様式にも着目する。

なお発達段階に関しては、各発達段階に細分化されることも、学童期までと青年期・成人期という区分（杉山，1998）がなされることもある。ここでは、学童期にあたる小学生までを「子ども」、中学生～20代を「青年期」とする。また、本研究で扱う心理療法的アプローチは、狭義の心理療法、行動療法や認知行動療法、ソーシャルスキルトレーニング、環境調整や心理教育等を含めた、心理臨床家自身が関わる援助全般を指す。

表1 「関わり方」のカテゴリー（永山ら，2013）

カテゴリー名	定義
(A)体験世界や気持ちに寄り添う	CI.の特性に応じた対応をしながら、①主体性や②気持ち、③自閉の世界を尊重し、受容的態度で接する。
(B)異質な他者として現前する	①同質な他者であることをその基本としつつも、時に異質な他者として現前することや②Th.の主体性を重視する。
(C)関係をまなざし、関係を開く	CI.との関係性を観察し、働きかける。
(D)小集団の活用	小集団などを生かし、多様な人間関係の中で支える。
(E)周囲の心理的資源への働きかけ	CI.の周囲の心理的資源に働きかけて賦活したり、環境を整え、心理療法の外側の人々とのつながりを促進する。
(F)現実状況とつなぐ	心理療法場面で得られたものを、現実状況に般化させる関わりをする。
(G)適応的行動への直接的関与	①適応的行動を直接的に関与して促進したり、②自発的な適応的行動の支持や具体的指示・助言を行う。

表2 「寄与しうる点」のカテゴリー（永山ら，2013）

カテゴリー名	定義
(a) <私> ^(注1) の生成	<私>が生成され、形作られる。
(b)象徴化能力の発達	言語やイメージなど、CI.の象徴化能力が発達する。
(c)自己感の発達	自己感を育んだり、自己理解を深め、肯定的に自分を捉えるようになる。
(d)関係性の変化	周囲の他者との関係が深まり、豊かになっていく。
(e)自閉的あり方の緩和	CI.の自閉的あり方が和らぎ、他者へと開かれる。
(f)外界への積極性	周囲の他者や外界に積極的な関わりを持つようになる。
(g)現実状況の改善	二次障害が改善されたり、現実生活に適應する。

II. 方法

本研究では、永山ら（2017）で扱った研究を取り上げた。具体的には、国立情報科学研究所のNII論文情報ナビゲーター（CiNii）を用い、わが国の自閉スペクトラム症への心理療法的アプローチが掲載されている代表的な雑誌である『心理臨床学研究』『発達障害研究』『児童青年精神医学とその近接領域』『自閉症スペクトラム研究』『特殊教育学研究』の5誌を取り上げた。そして、2012年9月5日時点で「発達障害」「自閉」「アスペルガー」「広汎性発達障害」のキーワードで検索し、1980年以降の自閉スペクトラム症を持つ本人を対象に含む心理療法的アプローチの研究を抽出し、「関わり方」「寄与しうる点」の両方が記載されていない研究を除外した。

さらに、これらの研究を知的障害の有無、及び子どもか青年期かによって、4群に分類して差異を検討するため、複数の群にまたがる研究3編は分析に含めず、計49編を抽出した^(注2)。なお、知的障害や発達指数の記述を参考にし、診断や見立てにおいて高機能広汎性発達障害の範疇にあると判断されたもの、及びIQ70以上のものを「知的障害無」とした。結果の分類では、各群につき筆者のうち2名の分析者（臨床心理学専攻の大学院生）が同時並行で文献を分析した。そして、以下の指標をも

とに別個に評定を行い、その後評定結果を照合し、評定の異なる箇所は合議の上、評定結果を決定した。

1. 研究様式の指標

山本 (2001) によると、事例研究はリアリティ構成的で事例自体の明確化を目的とした「事例自体の研究」と、理論モデル構成的で事例を通して探索的・説明的なねらいを明らかにし、実践のうえで有効な「仮説」ないしは「視点」を提供する「事例を通しての研究」に大別できる。さらに、事例研究には心のメカニズムの理解や援助技法に関する新しいアイデアを算出する役割があるという。加えて、事例にもたらす効果を数量的に検証する効果研究もある。以上を分類基準として、分析者が各研究のタイトル・目的・事例の経過 (結果)・考察部分を読み、①事例自体の研究②事例を通して心のメカニズムの理解に寄与する研究③事例を通して援助技法を提案する研究④効果研究に分類した。

2. 「関わり方」「寄与しうる点」の指標

分析者が一つ一つの事例の経過 (結果)・考察部分を読み、「関わり方」「寄与しうる点」に関する具体的箇所を抽出し、コード名をつけていく「コード化 (Strauss & Corbin, 1990/1999)」を行った。例えば、高原 (2001) では“日常生活での強いこだわりも解消することができた”という記述があり、これは自閉スペクトラム症を持つクライアントのこだわりが解消されたことを表した記述と考え、コード化した。そして、永山ら (2013) のカテゴリー (表1、表2) を基に永山ら (2017) で扱った文献を分類した。評定結果の決定の際、合議制質的研究法 (Hill et al., 1997) に従い、筆者のうち臨床心理学専攻の大学院生5名からなる第一チームが定期的に集まって意見を交換し、各群の分析で扱っている全データを説明できるコンセンサスを得るまで話し合い、その結果を筆者のうち2名の監査者 (臨床心理士。臨床経験15年、5年) がチェックして分析の妥当性を図った。

III. 結果と考察

今回は先の49編を分析対象とし、Fisherの直接確率検定、ないし χ^2 検定を行い、①「知的障害・有と知的障害・

無」②「子どもと青年期」③「知的障害・有と知的障害・無」×「子ども・青年期」について出現度数の差を検討した。

その結果、表3のように知的障害・有の青年期の事例は6事例と4群の中で最も少なく、割合も有意に少なかった ($p<.05$)。知的障害・有では母子の関わりの難しさから子どもの時期に、また知的障害・無の場合は青年期に社会との関わりの難しさや、社会における自分のあり方への迷いから心理療法的アプローチが適用される一方、知的障害・有の青年期の場合、心理療法的アプローチ以外の方法が用いられ、作業療法や医療・作業所・保健福祉センターなどでの援助が主となっている可能性が考えられる。さらに、子どもと青年期で知的障害・有と知的障害・無の割合に差が見られ、青年期は子どもよりも知的障害・無の割合が多かった ($p<.05$)。これには知的障害・無の場合、思春期以降に社会との繋がりの中で課題が表面化し、学童期まででは発見が難しいことや、学童期までの場合は療育分野に繋がれることも関係しているかもしれない。

次に、研究様式に関しては、分類結果の一致率^(注3)を算出したところ、 k 係数は81.6でほぼ一致していた。表3のように、研究様式の割合に差が見られ ($\chi^2(3) = 17.86, p<.01$)、多重比較の結果、③事例を通しての研究 (援助技法) が全体で24事例 (49%) で有意に他の3つよりも多かった。このことから、自閉スペクトラム症への心理療法的アプローチは援助技法の開発が中心と言え、ここには、従来型の心理療法的アプローチが通用しないとされてきた影響 (河合、2010) がうかがえる。

加えて、④効果研究の割合が青年期でも全体でも知的障害・有の方が知的障害・無よりも多かった (順に $p<.05, p<.01$)。効果研究自体は数が少なかったものの、知的障害・有では言語的なやりとりが比較的難しく、行動観察などを用いた評定による効果検証がなされてきた結果と考えられる。

続いて、「関わり方」「寄与しうる点」に関しては、分類結果の一致率を算出したところ、 k 係数はともに83.0でほぼ一致していた。

表3 対象・研究様式の内訳

	知的障害有 子ども	知的障害無 子ども	知的障害有 青年期	知的障害無 青年期	知的障害有	知的障害無	子ども	青年期	合計	
①	2	3	1	3	3	6	5	4	9	
②	4	4	0	1	4	5	8	1	9	
③	7	4	2	11	9	15	11	13	24	
④	4	0	3	0	7	0	4	3	7	
合計	17	11	6	15	23	26	28	21	49	
①事例自体の研究②事例を通しての研究 (心のメカニズムの理解)							$p<.01$			$p<.05$
③事例を通しての研究 (援助技法) ④効果研究										

表4のように、知的障害の有無で見てみると、子どもでは知的障害・有の方が【適応的行動への直接的関与】が多かった ($p<.05$)。子どもの知的障害・有では、知的な問題のために言語的な関わりが比較的難しく、適応的行動に直接的に関与する関わりが必要だと捉えられていることが推察される。一方で、寄与しうる点には差があるとは言えなかった。

加えて、発達段階別では青年期の方が【小集団の活用】といった関わり方が多く ($p<.05$)、寄与しうる点としては、子どもの方が【象徴化能力の発達】が多く、青年期の方が【自己感の発達】が多かった (共に $p<.01$)。

以上のことから、子どもでは1対1の関係の中で言葉の遅れなどにアプローチし、発達早期のコミュニケーションの基盤となる、象徴化能力の発達に寄与しうると考えられる。一方、青年期では小集団を活用しやすく、青年期の発達課題である集団同一性の確立も視野に入ってきて、象徴化能力を土台とした自己理解や自己感の発達に寄与しうるであろう。このように、寄与しうる点には発達課題の違いが反映された一方、関わり方は1対1か集団かという構造の違い以外は差があるとは言えず、発達段階によって集団によるアプローチの機能しやすさのみが異なることが示唆された。

IV. 結論と今後の展望

これまで見てきたように、本研究ではわが国の広汎性発達障害への心理療法的アプローチの研究数・研究様式・「関わり方」や「寄与しうる点」には、クライアントの

知的障害の有無や発達段階による差異が一部存在しており、どういった部分において群として細分化して捉えることが有用であるかが示唆された。特に、知的障害がある群で効果研究の多さや、子どもに対する適応的行動に直接的に関与する関わり割合の多さが示され、発達段階の違いは寄与しうる点の発達課題の違いが反映されたことが示唆された。

ただし、永山ら (2013) のカテゴリーは仮説的なものであり、海外の研究も含め、より幅広い研究から得られたカテゴリーによる検証も期待される。併せて、知的障害無・青年期や中高年の研究の集積、より細かい区分でのサブタイプの検討が望まれる。さらに、効果研究が7編 (14%) のみと最も数が少なかったことを踏まえると、今後、援助技法の開発の段階からその効果の検証へと展開していくことも期待される。

海外では、Howlin (2010) が英国自閉症協会のウェブサイトに掲載された、自閉スペクトラム症の子どもへの80以上のアプローチの効果を概観している。その中で各アプローチを行動ベース (応用行動分析、早期集中行動介入)、コミュニケーションベース (TEACCH等)、社会的感情的能力への介入 (共同注意、象徴的遊び、ソーシャルスキル等) に分け、その方法や効果について論じ、あるアプローチが他のものよりも優れているのではなく、特性に合わせてアプローチを選択する必要があるとしている。

また、Bishop-Fitzpatrick et al. (2013) は、自閉スペクトラム症を持つ大人に対する心理社会的な介入を概観

表4 各群の「関わり方」と「寄与しうる点」の内訳

		知的障害有		知的障害無		子ども	青年期	合計		
		子ども	子ども	青年期	青年期					
関わり方	A 【体験世界や気持ちに寄り添う】	9	9	3	10	12	19	13	31	
	B 【異質な他者として現前する】	3	3	0	3	3	6	6	3	9
	C 【関係をまなざし、関係を開く】	3	3	0	2	3	5	6	2	8
	D 【小集団の活用】	0	0	3	2	3	2	0	5	5
	E 【周囲の心理的資源への働きかけ】	3	4	0	4	3	8	7	4	11
	F 【現実状況とつなぐ】	5	2	3	1	8	3	7	4	11
	G 【適応的行動への直接的関与】	11	2	5	9	16	11	13	14	27
寄与しうる点	a 【<私>の生成】	4	2	0	2	4	4	6	2	8
	b 【象徴化能力の発達】	8	6	1	1	9	7	14	2	16
	c 【自己感の発達】	1	2	1	9	2	11	3	10	13
	d 【関係性の変化】	6	4	2	1	8	5	10	3	13
	e 【自閉的あり方の緩和】	12	8	3	9	15	17	20	12	32
	f 【外界への積極性】	7	5	5	5	12	10	12	10	22
	g 【現実状況の改善】	10	5	5	9	15	14	15	14	29
論文数	17	11	6	15	23	26	28	21	49	

$p<.01$

$p<.05$

した。そして、13の研究（6編が社会認知トレーニング、5編が応用行動分析、2編が他のコミュニケーションベースの介入）の効果量（ d ）は.14～3.59となり、効果のエビデンスが示された。

しかし、サブタイプ間の介入や効果の違いは不明確である。さらに、本研究で示されたように、わが国では数量的指標を用いない事例研究が多く、デザインされた介入と客観的な効果という形式に当てはまりにくい研究も少なくない。今後、国際比較を視野に入れつつ、数量的な指標を用いた研究やメタ分析を行うことが望まれる。

（注1）＜私＞とは、広く他者に対する「私という存在」の意である（永山ら，2013）。

（注2）紙幅の都合上、詳しくは永山ら（2017）を参照されたい。

（注3）一致率に関しては、全回答実数を分母、一致した回答実数を分子として計算した。

V. 文献

- Bishop-Fitzpatrick, L., Minshew, N.J. & Eack, S.M. (2013) A systematic review of psychosocial interventions for adults with autism spectrum disorders. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 43 (3), 687-694.
- Hill, C.E., Thompson, B.J., & Williams, E.N. (1997) A guide to consensual qualitative research. *Counseling Psychologist*, 25, 517-572.
- Howlin, P. (2010) Evaluating psychological treatments for children with autism-spectrum disorders. *Advances in Psychiatric Treatment*, 16, 133-140.
- 市橋香代 (2006) 「軽度発達障害」と社会構成主義。ブリーフサイコセラピー研究, 15 (2), 86-96.
- 今井美保・伊東祐恵 (2014) 横浜市西部地域療育センターにおける自閉症スペクトラム障害の実態調査—その1：就学前に受診したASD児の疫学—。リハビリテーション研究紀要, 23, 41-46.
- 井上菜穂 (2013) 乳幼児・学齢期の支援の実際。臨床心理学, 13, 514-522.
- 河合俊雄 (2010) 子どもの発達障害への心理療法的アプローチ—結合と分離—。河合俊雄 (編) 発達障害への心理療法的アプローチ。創元社, 27-50.
- 河合俊雄 (2015) ユング派からみた発達障害。そだちの科学, 24, 20-25.
- Kim, Y.S., Leventhal, B.L., Koh, Y.J., Fombonne, E., Laska, E., Lim, E.C., Cheon, K.A., Kim, S.J., Kim, Y.K., Lee, H., Song, D.H., & Grinker, R.R. (2011) Prevalence of autism spectrum disorders in a total population sample. *American Journal of Psychiatry*, 168 (9), 904-912.
- 黒川新二 (2007) 自閉症をとりまく状況はどう変わったのか。そだちの科学, 8, 41-46.
- 永山智之・小山智朗・小木曾由佳・土井奈緒美・木村智草・白木絵美子・桑原知子 (2013) わが国における「発達障害」への心理療法的アプローチ—事例のメタ分析による類型化の試み—。心理臨床学研究, 30, 796-808.
- 永山智之・鈴木瑠璃・竹中悠香・田附紘平・千葉友里香・山口昂一・小山智朗 (2017) わが国の広汎性発達障害への心理療法的アプローチの歴史的展望。追手門学院大学地域支援心理研究センター附属「心の相談室」紀要, 13, 13-26.
- 野田 航・高柳伸哉・中島俊思・望月直人 (2013) 成人期以降の支援の実際。臨床心理学, 13, 523-528.
- 杉山登志郎 (1998) 自閉症の青年期・成人期。山崎晃資・花田雅憲 (編) 臨床精神医学講座 第11巻 (児童青年期精神障害)。中山書店, 87-114.
- Strauss, A. L., & Corbin, J. M. (1990) *Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory*. Sage Publications. 南裕子・操華子 (訳) (1999) 質的研究の基礎—グラウンデッド・セオリーの技法と手順。医学書院
- 高原朗子 (2001) 青年期の高機能自閉症者に対する心理劇。心理臨床学研究, 19, 254-265.
- 田村千絵・小山智子・横山知行 (2010) わが国における広汎性発達障害の歴史的展望。新潟大学教育学部研究紀要, 人文・社会科学編, 3, 7-31.
- 内海 健 (2015) 自閉症スペクトラムの精神病理—星をつぐ人たちのために—。医学書院。
- Wing, L., & Gould, J. (1979) Severe impairments of social interaction and associated abnormalities in children: Epidemiology and classification. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 9, 11-29.
- 山本 力 (2001) 研究方法としての事例研究。山本力・鶴田和美 (編著)。心理臨床家のための「事例研究」の進め方。北大路書房, 14-29.
- Zablotsky, B., Black, L. I., Maenner, M. J., Schieve, L. A., & Blumberg, S. J. (2015) Estimated prevalence of autism and other developmental disabilities following questionnaire changes in the 2014 National Health Interview Survey. *National Health Statistics Reports*, 87, 1-20.